

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	財務書類作成事務		整理番号	1301-005
第2次 総合計画体系	政策目標	6 みんなで支え合うまち	担当部署	総務課
	分野別施策	6 自立した公共経営の推進	所属長	臼木 達也
	主な施策	1 財政運営の健全化	電話番号	82-6303
根拠法令等	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」			
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	平成21年度	<input type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年～10年 <input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上	

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	内部管理事務	対象者	
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	固定資産台帳及び財務書類の作成・活用を通じ、資産・債務の適切な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図っていく。また、地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準が設定され、他団体との比較ができるようになった。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)」の中では、関連団体等を含む連結ベースでの財務書類4表の整備が要請されており、平成21年度については普通会計のみを対象とした財務書類を、平成22年度から平成26年度までの財務書類については公営事業会計や一部事務組合などを含む、全体の連結書類を総務省方式改訂モデルで公表している。</p> <p>また、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」でも、関連団体等を含む連結ベースでの財務書類4表の整備が要請されている。平成27年度については、財務書類作成システムを導入し、そのシステムと固定資産台帳を用いて、普通会計のみを対象とした財務書類を、平成28年度以降については、公営事業会計や一部事務組合などを含む、全体の連結財務書類を統一的な基準により作成し、公表した。</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類を作成し、町議会への報告を行い、町ホームページでは併せて固定資産台帳の公表を行った。		
特記事項	「固定資産台帳整備業務支援委託事業」を本シートに統合。		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	2,079,000	うち繰越分↓ 0	3,707,000	うち繰越分↓ 0	3,490,300	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	県支出金(b)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	地方債(c)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	その他(d)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	うち受益者負担	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	一般財源(e)	2,079,000	うち繰越分↓	3,707,000	うち繰越分↓	3,490,300
特定財源の名称・金額						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費 公会計システム保守契約委託料 520,300円 財務書類作成支援業務委託料 2,200,000円 固定資産台帳更新業務委託料 986,700円(2-1-4財産管理費)					
備考						